

令和 2 年

奈良市議会 3 月定例会 提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市

目 次

奈良市議案第 2 3 号	令和 2 年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第 2 4 号	令和 2 年度奈良市下水道事業会計予算……………	35

令和2年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	175,087戸
2. 年 間 総 給 水 量	43,203,678m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	118,370m ³
4. 主要な建設改良事業	3,875,301千円
(1) 配 水 施 設 整 備 費	179,795千円
(2) 配 水 施 設 費	28,579千円
(3) 施 設 費	1,599,471千円
(4) 配 水 施 設 改 良 費	1,562,939千円
(5) 受託配水管改良費	335,500千円
(6) 東部地域建設改良費	97,515千円
(7) 都祁地域建設改良費	11,869千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	59,633千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,511,000千円
第1項 営 業 収 益	7,784,862千円
第2項 営 業 外 収 益	1,606,057千円
第3項 特 別 利 益	120,081千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,921,000千円
第1項 営 業 費 用	8,387,072千円

第2項 営業外費用	518,234千円
第3項 特別損失	5,694千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,512,000千円は、過年度分損益勘定留保資金2,313,525千円、当年度分損益勘定留保資金114,270千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,205千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,521,000千円
第1項 企業債	2,463,800千円
第2項 固定資産売却代金	4,255千円
第3項 補助金	73,333千円
第4項 負担金	663,549千円
第5項 分担金	316,063千円

支 出

第1款 資本的支出	6,033,000千円
第1項 建設改良費	4,073,814千円
第2項 固定資産取得費	86,569千円
第3項 企業債償還金	1,219,216千円
第4項 長期割賦金	643,401千円
第5項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事	千円 1,210,000		千円
				2	220,000
				3	495,000
				4	495,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
須川ダム耐震対策検討業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	千円 40,964
送配水施設整備計画再検討委託	令和2年度から 令和4年度まで	28,478
電子入札コアシステムバージョンアップ 保 守 委 託	令和2年度から 令和3年度まで	2,352
奈良市水道事業中長期計画再検討委託	令和2年度から 令和4年度まで	11,877

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費に充当	千円 2,317,900	証書借入	5.0%以内 (利率見直し 方式により当 該利率の見直 しを行った後 においては、 見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件 による。ただし企 業財政の都合によ り、据置期間を短 縮し、若しくは繰 上償還又は低利に 借り換えることが できる。
水資源機構割賦負 担金の繰上償還に 充当	145,900			
計	2,463,800			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1, 508, 602千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金	238, 957千円
(2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金	117, 726千円
(3) 児童手当補助金	12, 695千円
(4) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金	112, 887千円
(5) 都祁地域に係る高料金対策補助金	7, 913千円
(6) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金	13, 336千円
(7) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金	2, 717千円
(8) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業助成金	14, 624千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、120, 000千円と定める。

令和2年2月27日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 令和2年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 令和2年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和2年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和2年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 令和元年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 令和元年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

令和2年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,511,000	
	1. 営業収益		7,784,862	
		1. 給水収益	7,762,551	
		2. 受託工事収益	8,476	
		3. 工事負担金	3,809	
		4. 材料売却収益	1	
		5. 手数料	10,025	
	2. 営業外収益		1,606,057	
		1. 受取利息	500	
		2. 他会計補助金	82,090	
		3. 長期前受金戻入	1,308,544	
		4. 下水道使用料徴収負担金	200,728	
		5. 雑収益	14,195	
	3. 特別利益		120,081	
		1. 固定資産売却益	120,000	
		2. 過年度損益修正益	81	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			8,921,000	
	1. 営業費用		8,387,072	
		1. 原水及び浄水費	2,555,724	
		2. 配 水 費	412,976	
		3. 給 水 費	160,793	
		4. 施 設 管 理 費	563,307	
		5. 受 託 工 事 費	14,080	
		6. 業 務 費	368,473	
		7. 総 係 費	872,809	
		8. 東 部 管 理 費	125,295	
		9. 都 祁 管 理 費	153,288	
		10. 月ヶ瀬管理費	72,019	
		11. 減 価 償 却 費	3,030,174	
		12. 資 産 減 耗 費	58,134	
	2. 営業外費用		518,234	
		1. 支 払 利 息	207,870	
		2. ダ ム 負 担 金	30,360	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	
		4. 雑 支 出	4	
	3. 特別損失		5,694	
		1. 過 年 度 損 益 損 修 正	5,694	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,521,000	
	1. 企 業 債		2,463,800	
		1. 企 業 債	2,463,800	
	2. 固 定 資 産 売 却 代 金		4,255	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	4,255	
	3. 補 助 金		73,333	
		1. 国 ・ 県 そ の 他 補 助 金	73,333	
	4. 負 担 金		663,549	
		1. 負 担 金	11,749	
		2. 受 託 負 担 金	213,035	
		3. 他 会 計 補 助 金	438,765	
	5. 分 担 金		316,063	
		1. 施 設 分 担 金	310,783	
		2. 加 算 分 担 金	5,280	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			6,033,000	
	1. 建 設 改 良 費		4,073,814	
		1. 配水施設整備費	179,795	
		2. 配 水 施 設 費	101,248	
		3. 施 設 費	1,635,684	
		4. 配水施設改良費	1,635,717	
		5. 受託配水管改良費	352,353	
		6. 東 部 地 域 建 設 改 良 費	97,515	
		7. 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	11,869	
		8. 月 ケ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	59,633	
	2. 固定資産取得費		86,569	
		1. 固定資産取得費	85,002	
		2. 都 祁 固 定 資 産 取 得 費	1,558	
		3. 月 ケ 瀬 固 定 資 産 取 得 費	9	
	3. 企 業 債 償 還 金		1,219,216	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,009,142	
		2. 都 祁 企 業 債 償 還 金	188,337	
		3. 月 ケ 瀬 企 業 債 償 還 金	21,737	
	4. 長 期 割 賦 金		643,401	
		1. 長 期 割 賦 金	643,401	
	5. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

令和2年度奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	498,460
減価償却費	3,030,174
引当金の増減額（△は減少）	55,404
長期前受金戻入額	△ 1,308,544
受取利息	△ 500
支払利息	207,870
ダム負担金利息	30,360
固定資産除却損	48,234
未収消費税等の増減額（△は増加）	156,145
短期貸付金の増減額（△は増加）	13,624
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 33,458
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 9
小計	2,697,760
利息の受取額	500
利息の支払額	△ 238,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,460,030

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,041,101
有形固定資産の売却による収入	4,255
補助金による収入	66,667
負担金による収入	623,232
分担金による収入	287,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059,616

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,463,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,219,216
長期割賦金の償還による支出	△ 612,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,821

資金増加額	32,235
資金期首残高	4,918,936
資金期末残高	4,951,171

令和2年度奈良市水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度	1	142 [17]	628,509	566,373		1,194,882	227,025	1,421,907
前 年 度	1	148 [19]	639,471	577,563		1,217,034	238,711	1,455,745
比 較		△ 6 [△ 2]	△ 10,962	△ 11,190		△ 22,152	△ 11,686	△ 33,838

[] 内は再任用職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	23,610	19,319	67,935	40,940	150	172,243	118,693
	前 年 度	26,286	20,397	69,842	40,404	458	175,256	117,414
	比 較	△ 2,676	△ 1,078	△ 1,907	536	△ 308	△ 3,013	1,279

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	単身赴任手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	30,613	10,690	648	588	13,640	67,304
	前 年 度	32,489	11,011		2,049	15,640	66,317
	比 較	△ 1,876	△ 321	648	△ 1,461	△ 2,000	987

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 10,962	昇給に伴う増加分	本年度分 1,499 平年度分 4,168	平均昇給率 0.26% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 94 人
		給与改定に伴う増加分	511	
		その他の増減分		職員数の異動の状況 $\left\{ \begin{array}{l} \text{現に在職する} \\ \text{職 員 数} \end{array} \right\}$ (その他) (計) 本年度 142 人 0 人 142 人 前年度 145 人 3 人 148 人 増 減 △ 3 人 △ 3 人 △ 6 人
手 当	△ 11,190	給与改定に伴う増加分	期末手当 169 勤勉手当 4,915 その他 281	
		その他の増減分	退職給付費 987 その他 △ 17,542	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	333,817	
	平 均 給 与 月 額 (円)	430,043	
	平 均 年 齢 (歳)	43.6	
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,022	
	平 均 給 与 月 額 (円)	439,903	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	

(2) 初任給

区 分		一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和2年1月1日	高 校 卒	154,900	同 左
	短 大 卒	165,900	
	大 学 卒	188,700	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区分	級	一般職	
		職員数	構成比
令和 2 年 1 月 1 日 現在	1	4	2.8
	2	16	11.3
	3	41 [17]	28.9 [100.0]
	4	39	27.5
	5	26	18.3
	6	4	2.8
	7	7	4.9
	8	3	2.1
	9	2	1.4
	10		
平成 31 年 1 月 1 日 現在	計	142 [17]	100.0 [100.0]
	1	4	2.7
	2	20	13.6
	3	39 [21]	26.5 [100.0]
	4	40	27.2
	5	27	18.4
	6	4	2.7
	7	8	5.4
	8	3	2.1
	9	2	1.4
	10		
	計	147 [21]	100.0 [100.0]

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 4 2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9 8
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	5
		4号給	(人)	9 3
	比 率 (B) / (A)	(%) 6 9 . 0		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 4 8
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1 0 2
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	5
		4号給	(人)	9 7
	比 率 (B) / (A)	(%) 6 8 . 9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0 . 0 3
支給対象職員の比率（令和2年1月1日現在）	4 0 . 1 4
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2 . 2 5 0 〔 1 . 1 7 5 〕	2 . 2 5 0 〔 1 . 1 7 5 〕	4 . 5 0 〔 2 . 3 5 〕	有	
前 年 度	2 . 2 2 5 〔 1 . 1 7 5 〕	2 . 2 2 5 〔 1 . 1 7 5 〕	4 . 4 5 〔 2 . 3 5 〕	有	
一般会計の制度	2 . 2 5 0 〔 1 . 1 7 5 〕	2 . 2 5 0 〔 1 . 1 7 5 〕	4 . 5 0 〔 2 . 3 5 〕	有	

〔 〕 は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2% ～ 45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度		[34]	58,126	16,186	74,312	12,383	86,695
前年度	-	-	-	-	-	-	-
比較		[34]	58,126	16,186	74,312	12,383	86,695

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	3,112	711	12,363
	前年度	-	-	-
	比較	3,112	711	12,363

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	58,126	会計年度任用職員制度移行による	58,126	
手 当	16,186	会計年度任用職員制度移行による	通勤手当 3,112 時間外勤務手当 711 期末手当 12,363	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	補助金						損益勘定留保資金等	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	平城西配水池更新工事	平成30年度	千円 42,986	千円 0	千円 -	千円 39,094	千円 -	千円 39,094	千円 -	% 6.5	通次繰越 3,892千円	
			令和元年度	273,456	136,700	-	136,756	-	277,348	-	46.2		
			令和2年度	283,558	141,800	-	141,758	-	-	283,558	-	47.3	
		計	600,000	278,500	-	321,500	39,094	277,348	283,558	600,000	-	100.0	
		令和元年度	42,900	21,400	-	21,500	-	37,197	-	37,197	-	10.4	通次繰越 5,703千円
		令和2年度	314,600	157,300	-	157,300	-	-	320,303	320,303	-	89.6	
			計	357,500	178,700	-	178,800	-	320,303	357,500	-	100.0	

1. 資本的支出 1. 建設改良費	緑ヶ丘浄水場 高架水槽 更新工事	令和 元年度	85,800	42,900	-	42,900	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 85,800千 円
		令和 2年度	480,700	240,300	-	240,400	-	-	566,500	566,500	-	86.8	
		令和 3年度	85,800	42,900	-	42,900	-	-	-	-	85,800	-	
		計	652,300	326,100	-	326,200	-	0	566,500	566,500	85,800	86.8	
	須川ダム 池 貯水 水質保全設備 更新工事	令和 元年度	66,000	33,000	-	33,000	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 66,000千 円
		令和 2年度	71,500	35,700	-	35,800	-	-	137,500	137,500	-	100.0	
		計	137,500	68,700	-	68,800	-	0	137,500	137,500	-	100.0	
		令和 2年度	220,000	132,000	73,333	14,667	-	-	220,000	220,000	-	18.2	
	緑ヶ丘浄水場 中央監視制御 システム 更新工事	令和 3年度	495,000	297,000	165,000	33,000	-	-	-	-	495,000	-	
		令和 4年度	495,000	297,000	165,000	33,000	-	-	-	-	495,000	-	
		計	1,210,000	726,000	403,333	80,667	-	-	220,000	220,000	990,000	18.2	

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	損益勘定留保資金等								
1. 資本的支出	1. 建設改良費	口径600耗配水本工事更生工事	平成30年度	27,216	13,600	-	13,616	0	-	-	0	-	-	0.0	通次繰越 27,216千円
			令和元年度	395,604	197,800	-	197,804	-	422,820	-	422,820	-	55.1		
			令和2年度	343,980	172,000	-	171,980	-	-	343,980	343,980	-	44.9		
			計	766,800	383,400	-	383,400	0	422,820	343,980	766,800	-	100.0		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度発生以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	一般会計繰入金	その他
比奈知ダム建設 事業割賦負担金	千円 16,275,953	平成12年度から 令和元年度まで	15,123,833	令和2年度から 令和3年度まで	1,152,120	千円 384,040	千円 768,080
須川ダム策 耐震対策委託 検討業務	40,964	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	40,964	—	40,964
送配水施設 整備計画 再検討	28,478	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	28,478	—	28,478
電子入札 システム バージョンアップ 保守委託	2,352	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	2,352	—	2,352
奈良市水道事業 中期計画 再検討	11,877	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	11,877	—	11,877

令和2年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		4,173,768
ロ 建 物	4,573,659	
減価償却累計額	<u>△ 2,184,634</u>	2,389,025
ハ 構 築 物	92,383,099	
減価償却累計額	<u>△ 47,028,554</u>	45,354,545
ニ 機 械 及 び 装 置	19,491,220	
減価償却累計額	<u>△ 15,048,367</u>	4,442,853
ホ 車 両 運 搬 具	152,191	
減価償却累計額	<u>△ 86,131</u>	66,060
ヘ 器 具 備 品	223,608	
減価償却累計額	<u>△ 140,409</u>	83,199
ト 建 設 仮 勘 定		<u>822,957</u>
有形固定資産合計		57,332,407
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		18,271,741
ロ その他無形固定資産		<u>1,127,380</u>
無形固定資産合計		19,399,121
(3) 投 資		
イ 出 資 金		<u>3,175</u>
投資合計		<u>3,175</u>
固定資産合計		<u>76,734,703</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		4,951,171
(2) 未 収 金	734,414	
貸倒引当金	<u>△ 44,453</u>	689,961
(3) 貯 蔵 品		19,537
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,097</u>
流動資産合計		<u>5,661,766</u>
資 産 合 計		<u>82,396,469</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

14,449,234

企 業 債 合 計

14,449,234

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,232,332

引 当 金 合 計

1,232,332

固 定 負 債 合 計

15,681,566

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

1,186,465

企 業 債 合 計

1,186,465

(2) ダ ム 割 賦 負 担 金

444,328

(3) 未 払 金

193,488

(4) 前 受 金

6,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

110,131

引 当 金 合 計

110,131

(6) 預 り 金

384,178

流 動 負 債 合 計

2,324,590

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

54,157,319

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 25,146,896

29,010,423

繰 延 収 益 合 計

29,010,423

負 債 合 計

47,016,579

資 本 の 部

6. 資 本 金		14,682,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	900,000	
ロ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>1,180,043</u>	
利益剰余金合計		<u>2,080,043</u>
剰 余 金 合 計		<u>20,696,939</u>
資 本 合 計		<u>35,379,890</u>
負 債 資 本 合 計		<u>82,396,469</u>

令和元年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	7,112,786		
(2) 受託工事収益	7,845		
(3) 工事負担金	2,338		
(4) 材料売却収益	1		
(5) 手数料	<u>9,526</u>	7,132,496	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,257,223		
(2) 配水費	353,048		
(3) 給水費	148,874		
(4) 施設管理費	430,125		
(5) 受託工事費	13,029		
(6) 業務費	330,997		
(7) 総係費	793,926		
(8) 東部管理費	116,135		
(9) 都祁管理費	126,222		
(10) 月ヶ瀬管理費	49,911		
(11) 減価償却費	3,043,205		
(12) 資産減耗費	<u>54,088</u>	<u>7,716,783</u>	
営業損失			584,287
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	252		
(2) 他会計補助金	111,866		
(3) 長期前受金戻入	1,322,755		
(4) 雑収益	<u>15,377</u>	1,450,250	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	223,009		
(2) ダム負担金	53,725		
(3) 雑支出	<u>2,605</u>	<u>279,339</u>	<u>1,170,911</u>
経常利益			586,624
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>220</u>	220	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,957</u>	<u>4,957</u>	<u>△ 4,737</u>
当年度純利益			581,887
前年度繰越利益剰余金			99,696
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,600,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,281,583</u></u>

令和元年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		4,138,023
ロ 建 物	4,573,659	
減価償却累計額	<u>△ 2,103,696</u>	2,469,963
ハ 構 築 物	88,173,006	
減価償却累計額	<u>△ 45,327,414</u>	42,845,592
ニ 機 械 及 び 装 置	19,222,074	
減価償却累計額	<u>△ 14,595,678</u>	4,626,396
ホ 車 両 運 搬 具	114,640	
減価償却累計額	<u>△ 75,267</u>	39,373
ヘ 器 具 備 品	190,896	
減価償却累計額	<u>△ 128,229</u>	62,667
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,154,040</u>
有形固定資産合計		55,336,054
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		18,951,681
ロ 水 利 権		31,823
ハ その他無形固定資産		<u>1,187,980</u>
無形固定資産合計		20,171,484
(3) 投 資		
イ 出 資 金		<u>3,175</u>
投資合計		<u>3,175</u>
固定資産合計		75,510,713
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		4,918,936
(2) 未 収 金	890,559	
貸倒引当金	<u>△ 44,591</u>	845,968
(3) 貯 蔵 品		19,537
(4) 短 期 貸 付 金		13,624
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,088</u>
流動資産合計		<u>5,799,153</u>
資 産 合 計		<u>81,309,866</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,171,899

企業債合計

13,171,899

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,175,579

引当金合計

1,175,579

(3) 長期未払割賦金

444,328

固定負債合計

14,791,806

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,219,216

企業債合計

1,219,216

(2) ダム割賦負担金

612,763

(3) 未払金

226,946

(4) 前受金

6,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金

111,342

引当金合計

111,342

(6) 預り金

384,178

流動負債合計

2,560,445

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

52,914,537

(2) 収益化累計額

△ 23,838,352

29,076,185

繰延収益合計

29,076,185

負債合計

46,428,436

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		13,082,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	900,000	
ロ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>2,281,583</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,181,583</u>
剰 余 金 合 計		<u>21,798,479</u>
資 本 合 計		<u>34,881,430</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>81,309,866</u></u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	6～65年
----	-------

構築物	6～80年
-----	-------

機械及び装置	5～20年
--------	-------

器具及び備品	2～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ265,552千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,096,600千円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は148,109千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職に係る退職手当として10,551千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして111,342千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和２年度において、５年経過債権及び破産等により免責対象となる債権７，５９３千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅳ．セグメント情報の開示

１ 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

２ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和２年４月１日 至 令和３年３月３１日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合 計
営業収益	7,630,644	128,034	26,184	7,784,862
営業費用	7,832,075	414,967	140,030	8,387,072
営業損益	△201,431	△286,933	△113,846	△602,210
経常損益	664,912	△137,341	△41,958	485,613
その他項目				
他会計繰入金	40,181	22,404	19,505	82,090
減価償却費	2,703,146	260,164	66,864	3,030,174
特別利益	120,077	4	0	120,081
特別損失	5,376	288	30	5,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,087,314	13,427	59,642	4,160,383

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	5 1, 4 0 7 千円
1 年超	1 2 0, 2 1 1 千円
計	1 7 1, 6 1 8 千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1 7, 5 9 7 千円
1 年超	0 千円
計	1 7, 5 9 7 千円

令和2年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	317,920人
2. 年間有収水量	36,074,000m ³
3. 1日平均有収水量	98,833m ³
4. 主要な建設改良事業	974,872千円
(1) 管渠建設費	624,130千円
(2) 管渠改良費	162,529千円
(3) 処理場建設改良費	16,313千円
(4) 流域下水道整備事業費	171,900千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	8,535,000千円
第1項 営業収益	5,692,516千円
第2項 営業外収益	2,842,454千円
第3項 特別利益	30千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	8,187,000千円
第1項 営業費用	7,569,967千円
第2項 営業外費用	607,231千円
第3項 特別損失	4,802千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,756,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,068,194千円及び当年度分損益勘定留保資金687,806千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,801,000千円
第1項 企 業 債	1,966,800千円
第2項 他 会 計 補 助 金	626,919千円
第3項 国庫補助金及び交付金	154,807千円
第4項 県 補 助 金	13,053千円
第5項 負 担 金 等	39,421千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,557,000千円
第1項 建 設 改 良 費	1,025,372千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費	2,045千円
第3項 企 業 債 償 還 金	3,529,583千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	令和2年度から令和6年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利0.95%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	令和2年度から令和6年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	令和2年度から令和6年度まで	融資総額11,100千円を限度とする 年利0.95%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	令和2年度から令和6年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
吉城川バイパス築造工事	令和2年度から令和3年度まで	400,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,966,800	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 253,439千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、1,433,551千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和2年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 令和2年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和2年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和2年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和2年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和元年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 令和元年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

令和2年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,535,000	
	1. 営 業 収 益		5,692,516	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,233,721	
		2. 雨水処理負担金	458,612	
		3. その他営業収益	183	
	2. 営 業 外 収 益		2,842,454	
		1. 他 会 計 負 担 金	6,059	
		2. 他 会 計 補 助 金	348,020	
		3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	60,779	
		4. 県 補 助 金	7,454	
		5. 長期前受金戻入	2,417,620	
		6. 雑 収 益	2,522	
	3. 特 別 利 益		30	
		1. 過年度損益修正益	30	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,187,000	
	1. 営 業 費 用		7,569,967	
		1. 管 渠 費	390,612	
		2. ポ ン プ 場 費	41,839	
		3. 処 理 場 費	545,986	
		4. 普 及 指 導 費	59,948	
		5. 業 務 費	201,032	
		6. 総 係 費	162,994	
		7. 減 価 償 却 費	3,897,861	
		8. 資 産 減 耗 費	10,188	
		9. 流域下水道管理費	2,259,507	
	2. 営 業 外 費 用		607,231	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	387,222	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
		3. 雑 支 出	9	
	3. 特 別 損 失		4,802	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	4,802	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,801,000	
	1. 企 業 債		1,966,800	
		1. 企 業 債	1,966,800	
	2. 他 会 計 補 助 金		626,919	
		1. 他 会 計 補 助 金	626,919	
	3. 国庫補助金及び 交 付 金		154,807	
		1. 国庫補助金及び 交 付 金	154,807	
	4. 県 補 助 金		13,053	
		1. 県 補 助 金	13,053	
	5. 負 担 金 等		39,421	
		1. 下水道事業受益者 負 担 金	4,443	
		2. 農業集落排水事業 分 担 金	600	
		3. 工 事 負 担 金	34,378	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,557,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,025,372	
		1. 管 渠 建 設 費	664,448	
		2. 管 渠 改 良 費	172,711	
		3. 処理場建設改良費	16,313	
		4. 流域下水道整備事業費	171,900	
	2. 固定資産取得費		2,045	
		1. 有形固定資産取得費	2,045	
	3. 企業債償還金		3,529,583	
		1. 企業債償還金	3,529,583	

令和2年度奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	379,569
減価償却費	3,897,861
引当金の増減額 (△は減少)	8,759
長期前受金戻入額	△ 2,417,620
支払利息	387,222
固定資産除却損	10,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,227
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9
小計	2,304,197
利息の支払額	△ 387,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,975

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 828,199
無形固定資産の取得による支出	△ 166,996
国庫補助金等による収入	153,137
受益者負担金等による収入	35,925
一般会計からの繰入金による収入	588,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,786

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,966,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,529,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,783

資金増加額	136,406
資金期首残高	523,370
資金期末残高	659,776

令和2年度奈良市下水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度		22 [3]	96,859	86,523		183,382	34,706	218,088
前 年 度		25 [4]	112,376	97,393		209,769	42,456	252,225
比 較		△ 3 [△ 1]	△ 15,517	△ 10,870		△ 26,387	△ 7,750	△ 34,137

[] 内は再任用職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	4,218	3,105	10,457	9,001		25,195	17,572
	前 年 度	4,218	2,968	12,174	9,537	44	29,140	19,893
	比 較		137	△ 1,717	△ 536	△ 44	△ 3,945	△ 2,321

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	3,462	2,389	70	2,430	8,624
	前 年 度	5,097	1,629	104	2,460	10,129
	比 較	△ 1,635	760	△ 34	△ 30	△ 1,505

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 15,517	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.27% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 12 人
		給与改定に伴う増加分	63	
		その他の増減分		職員数の異動の状況 { 現在に在職する 職員数 } (その他) (計) 本年度 21 人 1 人 22 人 前年度 25 人 0 人 25 人 増 減 △ 4 人 1 人 △ 3 人
手 当	△ 10,870	給与改定に伴う増加分	期末手当 勤勉手当 その他	
			21 707 27	
		その他の増減分	退職給付費 その他	
		△ 11,625	△ 1,505 △ 10,120	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,430
	平均給与月額 (円)	423,647
	平均年齢 (歳)	45.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,240
	平均給与月額 (円)	435,472
	平均年齢 (歳)	43.8

(2) 初 任 給

区 分		一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和2年1月1日	高校卒	154,900	同 左
	短大卒	165,900	
	大学卒	188,700	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	職 員 数			職 構 成 比
	級	一 般	職	
令和 2 年 1 月 1 日 現在	1			
	2	1		4.7
	3	7 [4]		33.3 [100.0]
	4	8		38.1
	5	3		14.3
	6	1		4.8
	7	1		4.8
	8			
	9			
	10			
平成31年 1 月 1 日 現在	計	21 [4]		100.0 [100.0]
	1			
	2	2		8.0
	3	7 [5]		28.0 [100.0]
	4	9		36.0
	5	4		16.0
	6	1		4.0
	7	1		4.0
	8	1		4.0
	9			
	10			
	計	25 [5]		100.0 [100.0]

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2 2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1 4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)	
		2 号給	(人)	
		3 号給	(人)	
		4 号給	(人)	1 4
	比 率 (B) / (A)	(%)	6 3 . 6	
	前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2 5
		昇給に係る職員数 (B)	(人)	1 6
		号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)
2 号給			(人)	
3 号給			(人)	
4 号給			(人)	1 6
比 率 (B) / (A)		(%)	6 4 . 0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 0 0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	6 6. 6 7
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 2 5 0 [1. 1 7 5]	2. 2 5 0 [1. 1 7 5]	4. 5 0 [2. 3 5]	有	
前 年 度	2. 2 2 5 [1. 1 7 5]	2. 2 2 5 [1. 1 7 5]	4. 4 5 [2. 3 5]	有	
一般会計の制度	2. 2 5 0 [1. 1 7 5]	2. 2 5 0 [1. 1 7 5]	4. 5 0 [2. 3 5]	有	

〔 〕 は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度		[13]	23,285	7,130	30,415	4,936	35,351
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較		[13]	23,285	7,130	30,415	4,936	35,351

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当
	本 年 度	1,530	554	5,046
	前 年 度	-	-	-
	比 較	1,530	554	5,046

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	23,285	会計年度任用職員制度移行による	23,285	
手 当	7,130	会計年度任用職員制度移行による	通勤手当 1,530 時間外勤務手当 554 期末手当 5,046	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金に給 融資幹旋事業とす 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成29年度議決)	融資総額 33,000 千円を限度とし る範囲内の額			令和2年度 から 令和3年度 まで	8	8			
水洗便所改造資金に 借受者の金融機関 からの融資に対する 損失補償 (公共下水道分) (平成29年度議決)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借 入期間中の利息 相当額並びに遅 延利息の合計額			令和2年度 から 令和3年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金に 融資幹旋事業とす 伴う利子補給水 (農業集落排水 処理施設分) (平成29年度議決)	融資総額 11,100 千円を限度とし る範囲内の額			令和2年度 から 令和3年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金に 借受者の金融機関 からの融資に対する 損失補償水 (農業集落排水 処理施設分) (平成29年度議決)	金融機関からの 借入総額 11,100 千円及び当該借 入期間中の利息 相当額並びに遅 延利息の合計額			令和2年度 から 令和3年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 予 定 額 の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金に 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成30年度議決)	融資総額 33,000 千円を限度とす る年利 1.00% の 範囲内の額			令和2年度 から 令和4年度 まで	5	5			
水洗便所改造資金に 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (公共下水道分) (平成30年度議決)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借 入期間中の利息、 損失補償 (公共下水道分) (平成30年度議決)			令和2年度 から 令和4年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金に 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成30年度議決)	融資総額 11,100 千円を限度とす る年利 1.00% の 範囲内の額			令和2年度 から 令和4年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金に 融資幹旋事業に 伴う利子補給 (農業集落排水 処理施設分) (平成30年度議決)	金融機関からの 借入総額 11,100 千円及び当該借 入期間中の利息、 損失補償 (農業集落排水 処理施設分) (平成30年度議決)			令和2年度 から 令和4年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

水洗便所改造事業に給する資金（公利子補償）（令和元年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内			令和2年度から令和5年度まで	限度額に同じ	5	5		
水洗便所改造事業に給する資金（公利子補償）（令和元年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内			令和2年度から令和5年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給する資金（公利子補償）（令和元年度議決）	融資総額11,100千円を限度とする範囲内			令和2年度から令和5年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給する資金（公利子補償）（令和元年度議決）	融資総額11,100千円を限度とする範囲内			令和2年度から令和5年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給する資金（公利子補償）（令和元年度議決）	融資総額33,000千円を限度とする範囲内			令和2年度から令和6年度まで	限度額に同じ	全額			

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 予 定 額 の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 借入総額 33,000 千円及び当該借 入期間中の利息、 損失補償 (公共下水道分)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借 入期間中の利息、 損失補償の合計額			令和2年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借入総額 11,100 千円を限度とす る年間利 0.95% の 融資給付水の額 (農業集落排水 処理施設分)	金融機関からの 借入総額 11,100 千円を限度とす る年間利 0.95% の 融資給付水の額			令和2年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借入総額 11,100 千円を限度とす る年間利 0.95% の 融資給付水の額 (農業集落排水 処理施設分)	金融機関からの 借入総額 11,100 千円を限度とす る年間利 0.95% の 融資給付水の額			令和2年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
吉城川バイパス 築造工事	400,000			令和2年度 から 令和3年度 まで	400,000		200,000	200,000	

令和2年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,618,453
ロ 建 物	612,055	
減価償却累計額	<u>△ 188,512</u>	423,543
ハ 構 築 物	114,666,821	
減価償却累計額	<u>△ 24,212,806</u>	90,454,015
ニ 機 械 及 び 装 置	3,141,439	
減価償却累計額	<u>△ 1,604,628</u>	1,536,811
ホ 車 両 運 搬 具	7,214	
減価償却累計額	<u>△ 2,862</u>	4,352
ヘ 器 具 備 品	6,237	
減価償却累計額	<u>△ 1,545</u>	4,692
ト 建 設 仮 勘 定		<u>415,112</u>

有形固定資産合計 94,456,978

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	<u>4,573,453</u>	
無形固定資産合計		<u>4,573,453</u>
固定資産合計		<u>99,030,431</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		659,776
(2) 未 収 金	752,671	
貸倒引当金	<u>△ 24,159</u>	728,512
(3) その他流動資産		<u>48</u>

流動資産合計 1,388,336

資産合計 100,418,767

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

34,932,048

企 業 債 合 計

34,932,048

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

62,089

引 当 金 合 計

62,089

固 定 負 債 合 計

34,994,137

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

3,501,073

企 業 債 合 計

3,501,073

(2) 未 払 金

161,687

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

13,937

引 当 金 合 計

13,937

流 動 負 債 合 計

3,676,697

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

78,869,208

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 16,153,848

62,715,360

繰 延 収 益 合 計

62,715,360

負 債 合 計

101,386,194

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,680,643</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,680,643</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,332,545</u>
資 本 合 計		<u>△ 967,427</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>100,418,767</u></u>

令和元年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,104,234		
(2) 雨水処理負担金	471,336		
(3) その他営業収益	<u>58</u>	4,575,628	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	241,346		
(2) ポンプ場費	36,963		
(3) 処理場費	464,151		
(4) 普及指導費	52,652		
(5) 業務費	283		
(6) 総係費	214,472		
(7) 減価償却費	3,901,201		
(8) 資産減耗費	11,020		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,012,025</u>	<u>6,934,113</u>	
営業損失			2,358,485
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15		
(2) 他会計負担金	6,003		
(3) 他会計補助金	199,395		
(4) 国庫補助金及び交付金	40,059		
(5) 県補助金	2,683		
(6) 長期前受金戻入	2,404,997		
(7) 雑収益	<u>2,809</u>	2,655,961	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	466,727		
(2) 雑支出	<u>21,374</u>	<u>488,101</u>	<u>2,167,860</u>
経常損失			190,625
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>36</u>	36	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,577</u>	<u>5,577</u>	<u>△ 5,541</u>
当年度純損失			196,166
前年度繰越欠損金			<u>2,864,046</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,060,212</u></u>

令和元年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,618,453	
ロ 建 物	612,055	
減価償却累計額	<u>△ 162,864</u>	449,191
ハ 構 築 物	113,762,296	
減価償却累計額	<u>△ 20,731,496</u>	93,030,800
ニ 機 械 及 び 装 置	3,135,779	
減価償却累計額	<u>△ 1,433,846</u>	1,701,933
ホ 車 両 運 搬 具	6,264	
減価償却累計額	<u>△ 1,614</u>	4,650
ヘ 器 具 備 品	5,327	
減価償却累計額	<u>△ 1,019</u>	4,308
ト 建 設 仮 勘 定	85,326	
有形固定資産合計		96,894,661
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	<u>4,624,804</u>	
無形固定資産合計		<u>4,624,804</u>
固 定 資 産 合 計		<u>101,519,465</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	523,370	
(2) 未 収 金	752,671	
貸倒引当金	<u>△ 24,719</u>	727,952
(3) 前 払 金	7,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>39</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,258,361</u>
資 産 合 計		<u><u>102,777,826</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

36,466,321

企業債合計

36,466,321

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

53,465

引当金合計

53,465

固定負債合計

36,519,786

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

3,529,583

企業債合計

3,529,583

(2) 未払金

123,460

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,242

引当金合計

13,242

流動負債合計

3,666,285

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

77,674,979

(2) 収益化累計額

△ 13,736,228

63,938,751

繰延収益合計

63,938,751

負債合計

104,124,822

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,060,212</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,060,212</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,712,114</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,346,996</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>102,777,826</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ416,820千円の見込みである。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

- (1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項無し

- (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として13,242千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

- (3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権3,991千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

２ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	5,644,833	47,683	5,692,516
営業費用	7,149,825	420,142	7,569,967
営業損益	△1,504,992	△372,459	△1,877,451
経常損益	433,850	△76,078	357,772
その他項目			
他会計繰入金	679,167	127,465	806,632
減価償却費	3,607,713	290,148	3,897,861
特別利益	30	0	30
特別損失	4,802	0	4,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,026,476	941	1,027,417

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3, 0 8 3 千円
1 年超	7, 7 3 6 千円
計	1 0, 8 1 9 千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7 2 7 千円
1 年超	6 6 7 千円
計	1, 3 9 4 千円